

【赤字企業の増加が目立つ民营企业の動向】

2004年12月22日 鈴木貴元 研究員

投資・生産好調のなかで増える赤字企業

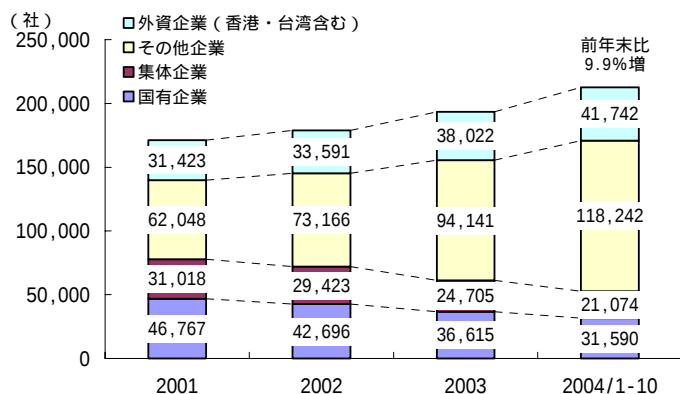
2004年1-10月期の主要工業企業（年間売上高500万元以上）の産出額が前年同期比32.5%増と高い伸びを続けている。主要工業企業生産の高い伸びには既存企業の生産増に加えて、主要工業企業数自体の増加も寄与している。実際、主要工業企業数は前年末比9.9%増と順調に増加している（図表1）。所有形態別では民营企业を主体とする「その他企業」が同25.6%増と大幅に増加、主要工業企業数に占めるシェアも50%を超えるようになっている。

一方、主要工業企業内の赤字企業数も前年末比22.3%増と、減少傾向から一転、急増している（図表2）。なかでも増加率が突出しているのは、企業数の増加と同じく「その他企業」で同59.6%増。外資企業も同20.5%増とやや高かったが、国有企業は同3.3%減、集体企業は同1.4%とほぼ横這いにとどまった。ただし、赤字企業の割合を見ると（図表3）経営の水準が低く、不良債権問題の元凶となっている国有企業で39.8%と高く、また赤字企業の割合の上昇テンポも4.3%ポイントと最も高かったが、「その他企業」の上昇テンポも3.2%ポイントと国有企業に次いで高かった。

また、赤字企業一社当たりの赤字額をみると（図表4）「その他企業」の赤字の増加がここ2年ほど30~40%のペースで増加しており、2002年に国有企業の8分の1でしかなかったものが、足下5分の1の水準にまで拡大している。

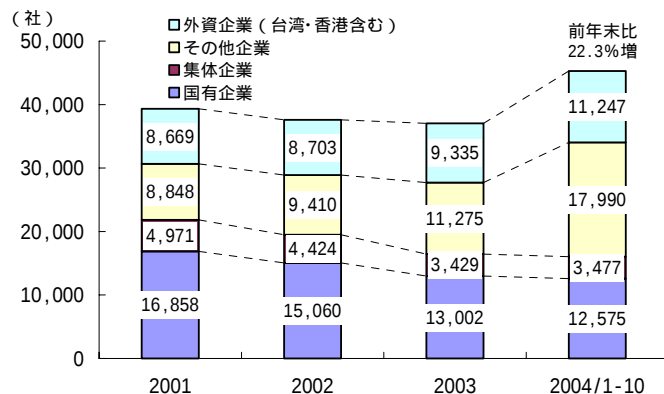
「その他企業」の大半を占める民营企业は、中央政府にとって国有企業と並び、地場経済発展のための期待の星であり、経営の水準が高く、業績好調とばかり報道で伝えられているが、実態としては、国有企業が民間企業へ衣替えしたものや地方政府が後ろ盾になっているものも多く、好調企業と不調企業が二極化していることがわかる。

図表1 主要工業企業数



（注）2001年は中国工業経済統計年鑑、2002年以降は中国经济統計快報
（出所）中国工業経済統計年鑑、中国经济統計快報

図表2 主要工業赤字企業数



図表3 所有形態別の赤字企業の割合

（億元、前年差%）

	2001	2002	2003	2004/1-10	2003	2004/1-10
赤字企業の割合	23.0	21.0	19.1	21.3	▲ 1.9	2.2
国有企業	36.0	35.3	35.5	39.8	0.2	4.3
集体企業	16.0	15.0	13.9	16.5	▲ 1.2	2.6
その他企業	14.3	12.9	12.0	15.2	▲ 0.9	3.2
外資企業	27.6	25.9	24.6	26.9	▲ 1.4	2.4

（注）一社当たり赤字額については、2004/1-10月期の赤字額を年率換算している。
（出所）中国经济統計快報

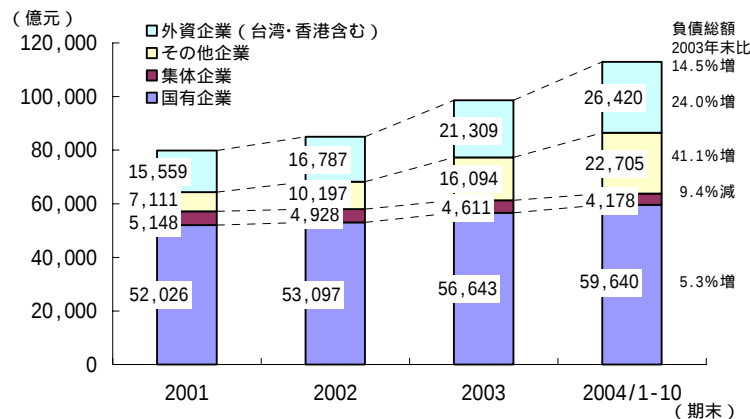
表4 所有形態別赤字企業一社当たり赤字額

（万元、前年比%）

	2001	2002	2003	2004/1-10	2003	2004/1-10
一社当たり赤字額	308	285	289	268	1.4	▲ 7.6
国有企業	446	420	482	477	14.7	▲ 1.0
集体企業	118	103	103	109	0.1	6.3
その他企業	47	55	72	101	31.5	40.3
外資企業	413	394	353	348	▲ 10.5	▲ 1.2

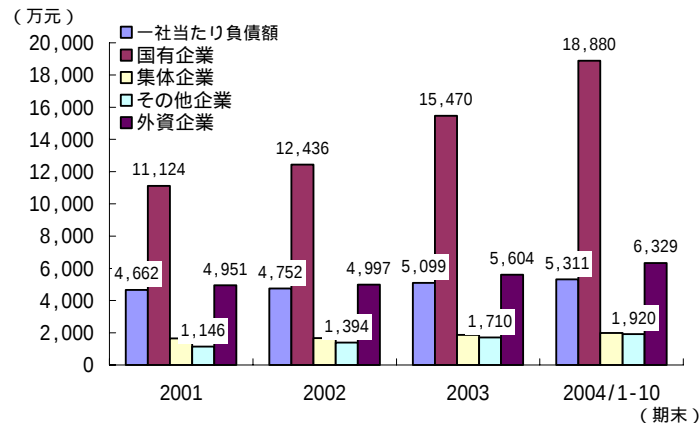
問題はこうした民営企業の赤字の増加が、新たな不良債権問題につながる可能性がある点である。現状は、「その他企業」の負債額は主要工業企業の負債総額（銀行の貸出残高の65%に相当）の約4分の1（図表5）、一社当たりの負債額は全体平均の約4割、国有企業の約10分の1であり（図表6）、経営破たんしても単独であれば影響は小さい。

図表5 負債総額（所有形態別）



（出所）中国経済統計快報

図表6 一社当たり負債総額



しかし、民営企業を中心とした「その他企業」の投資・生産の拡大は、石炭・鉄鉱石などの採掘業、化学、鉄鋼・非鉄などの資本集約型素材産業、食品、紡織、家電に集中している（図表7）。、は、市況性の強い商品であり、ここ数年の市況の好転が参入を促したと見られる。、は、内外両方での需要の好調や強いコスト競争力が期待されている商品であり、活発な外資の参入・調達をきっかけとした技術・ノウハウのスピルオーバーが参入拡大につながったと見られる。

しかしながら、資源や素材は、規模の優位性や各種規制・政策により国有企業の優位性が強い分野であり、小規模な民営企業が国有企業と競争するのは容易でない。紡織や家電は、コスト競争力はあっても販売価格の下落も激しい分野であり、過当競争に陥りやすい。競争力のない民営企業は、元国有企業や地方政府の息のかかった企業が多いと見られるが、こうした企業は淘汰されず不健全なまま温存される危険性がある。現在は、景気が量的に強く拡大しているため、不健全さは表面化していないが、今後景気が減速する中で不健全さが表面化する可能性が高い。その結果、高成長業種で連鎖的な破たんなどが起これば、経済に大きな悪影響を及ぼしかねないと懸念される。

図表7 民営企業の成長業種（2001年の「その他企業」の総産値に対する2003年の状況）

	工業総産値 増加額 (2003-2001)	伸び率% (2003/2001)	シェア% (2003年)
合計	19,280	122.3	100.0
高成長12業種合計	11,605	122.3	67.8
石炭採掘	237	313.8	1.2
黒色金属採掘	108	195.8	0.6
化学	1,545	118.3	8.0
化学繊維	430	165.0	2.2
黒色金属	1,968	321.6	10.2
有色金属	718	129.4	3.7
非金属	1,394	106.0	7.2
食品加工	1,574	122.1	8.2
食品製造	503	146.5	2.6
紡織	2,091	107.5	10.8
一般設備	1,037	107.1	5.4
電気機械	1,463	80.9	7.6
その他	7,675	122.2	32.2

（注）12業種は、39業種の中から工業総産値増加額が多いもの、または伸び率の高いものを抽出した。

（出所）中国工業経済統計年鑑、中国統計年鑑